

令和 2 年 6 月 28 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02064

研究課題名（和文）沖縄の人口と生殖する身体をめぐるポリティクス 冷戦の地政学とジェンダーの視点から

研究課題名（英文）Population Politics and Reproduction in postwar Okinawa

研究代表者

澤田 佳世（Sawada, Kayo）

奈良女子大学・生活環境科学系・准教授

研究者番号：60454998

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、沖縄の人口と生殖の戦後史について、文書資料・生活史料等の収集・分析を行い、本土復帰前に焦点をあて、冷戦期の国際関係とジェンダーの視点を加味しながら歴史的過程を探究した。主な研究成果は、第一に、戦後沖縄の出生・生殖関連資料および文献を収集・整理した点。第二に、沖縄の出生・生殖関連政策と家族計画の展開を、グローバルとローカルの二つの文脈に位置づけ、日本本土との違いとつながりを捉えた点。第三に、生殖をめぐる意識・実践を本土と比較し捉えた点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に、関連すると思われる資料群から戦後沖縄の出生・生殖関連資料および文献を探索し、収集・整理した点にある。第二に、戦後沖縄の人口と生殖の歴史的過程をグローバルとローカルの二つの水準でとらえ、日本本土との違いとつながり、および出生・生殖の意識と実践を実証的に探究した点である。本研究は、日本やアジアの人口・生殖の比較史的・関係史的研究の進展に一定の貢献を果たすものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research aims to explore the historical process of population and reproduction in postwar Okinawa focusing on the era before its reversion to Japanese administration.

The research achievement is as follows: (1) The archives, historical documents, life-history materials, and so forth, related to population and reproduction in postwar Okinawa were collected and investigated, (2) The differences and connections of the historical process of population policies and family planning between Okinawa and mainland Japan were analyzed in the global and local contexts, (3) The attitudes and practices of Okinawan women in reproduction were compared to the statistical data of mainland Japan.

研究分野：人口社会学

キーワード：人口 出生 生殖 家族計画 沖縄

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 日本の人口と生殖の戦後史については、産児調節に関する戦前からの通史的理解とともに、優生保護法の成立や中絶・避妊、家族計画の道のりについて、歴史学や社会学、ジェンダー研究の領域で研究蓄積がある。
- (2) 同時代に展開した国際人口政策については、家族計画プログラムの展開やアジアにおける実践、人口エスタブリッシュメントを構成する多様な組織、米国の外交政策との関係、国際人口政策のジェンダー・ポリティクス等に関して研究が蓄積されている。
- (3) 一方、沖縄の人口の戦後史については、移民研究および本土復帰後の相対的に高い出生率に関する研究が中心となっており、日本本土とは異なる米軍統治下の沖縄の出生や生殖関連政策や政策的意図、社会的対応に関する研究は少ない。本土復帰前の沖縄の出生や生殖について、国際的な人口政策の展開と日本本土の政策的・社会的対応、およびローカルな水準での取り組みを相互に関連づけた分析は少ない状況にある。

2. 研究の目的

本研究は、沖縄の人口と生殖の戦後史について、冷戦期の国際人口政策の展開とジェンダーの視点を加味しながら、本土復帰前に焦点をあて、文書資料・生活史料等に基づいて分析することを目的とした。具体的には、第一に、沖縄の人口と生殖をめぐるグローバル・ポリティクスの展開を把握するための資料を整理・分析すること。第二に、助産婦・公衆衛生看護婦や家族計画関連団体など沖縄の生殖に関する専門職集団のローカルな取り組みと交渉過程を捉え、関連資料を整理・分析すること。第三に、沖縄の人口と生殖の戦後史に、グローバルな人口政策の歴史とローカルな文脈の相互作用のありようを考察することを試みた。

3. 研究の方法

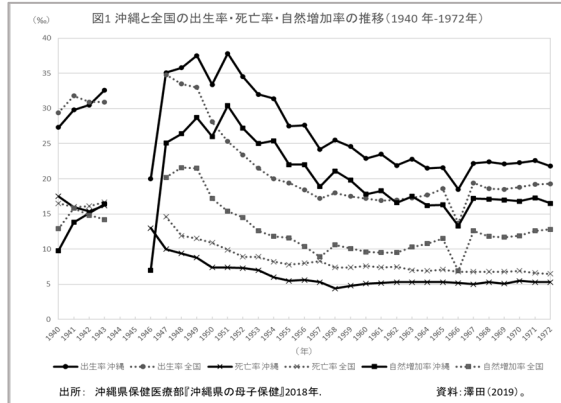
- (1) 既存文献と統計資料のサーベイを行い、本研究が対象とする時代の日本本土の人口と生殖の政治、国際人口政策とアジアでの展開、および沖縄の人口と生殖に関する研究の知見を整理した。
- (2) 沖縄の人口と生殖をめぐるグローバル・ポリティクスの展開を把握するための資料として、沖縄県公文書館や国立国会図書館、国内の大学図書館で、人口政策、家族計画、優生保護法、母子保健、家族政策等をキーワードに、琉球列島米国民政府 (U.S. Civil Administration of the Ryukyu Islands、以下 USCAR) 厚生教育局文書や琉球政府文書、USCAR 広報誌 (『今日の琉球』『守礼の光』) の関連記事、The Margaret Sanger Papers 等の文書資料を探索し、収集した資料を整理・分析した。これらの資料には、従前の調査研究で収集済みのものも一部含まれ、沖縄の家族計画に関する既収集の IPPF 文書も整理対象とした。米国の国立公文書館や大学図書館での新資料収集を当初計画していたが、関連資料の所蔵状況等に鑑みて国内での資料収集に集中的に取り組んだ。
- (3) 助産婦・公衆衛生看護婦や家族計画関連団体など沖縄の生殖に関する専門職集団のローカルな活動に関する資料として、主に沖縄県内の大学図書館と公立図書館で、上記キーワードに依拠しながら助産婦・看護婦等の専門職集団の記念誌、琉球政府文書、関連する新聞・学術誌記事等の文書資料を探索・収集し、収集済みの沖縄家族計画協会関連の機関紙・報告書・未刊行メモを含む各種資料等を加えて整理・分析した。
- (4) 比較家族史学会の人口政策プロジェクトへの参加機会を得て、他の国・地域を担当する研究者と情報交換するとともに、本研究で得られた知見をもとに沖縄の「人口政策」に関する中間報告・研究大会報告を行った。
- (5) 研究期間中、日本社会学会機関誌を含む国内外の学術誌で、従前の研究成果と関連付け本研究の成果を一部報告した。最終年度に、比較家族史学会による人口政策比較的研究の図書で、戦後沖縄の「人口政策」について論じ、本研究の成果を一部報告した。

4. 研究成果

- (1) 既存文献のサーベイによると、1970年代前半までの日本の人口と生殖の戦後史については、優生保護法による中絶の実質的合法化、受胎調節普及の閣議決定と家族計画の推進、合法的中絶と避妊を主な出生抑制手段とする出生率の人口置換水準への低下、家族計画の位置づけの過剰人口対策から母子保健政策への転換、人口過剰・人口増加抑制から出

生率低下・出生増進への政府の人口問題認識のシフト等が論じられている。国際人口政策については、戦後の途上国における家族計画プログラムの展開や米国の主導性、人口エスタブリッシュメントの分析等のほか、台湾と韓国での家族計画プログラムの実践、日本を含むアジアの人口・生殖関連政策と社会的対応のトランスナショナルな相互作用に関する研究もある。一方、本土復帰前の沖縄の人口と生殖の戦後史については、筆者の従前の研究等があるものの、同時代の国際的な人口政策および日本本土やアジア諸国・地域における政策的・社会的対応との関わりといった観点から、先行研究を批判的・発展的に捉えなおす研究は、管見の限り蓄積されていない。

- (2) 統計資料のサーベイで、戦後沖縄の粗出生率の推移をみると、1947年頃からのベビーブームと1951年のピークを経て、50年代前半は30%台を維持している(図1)。全国値と比較すると、50年代前半は10ポイント以上高く、以降も相対的に高水準で推移する。死亡率が低下し自然増加率が上昇する中、沖縄の人口は戦後1950年代を中心に急増している。



- (3) 沖縄の人口と生殖をめぐるグローバル・ポリティクス展開については、第一に、琉球政府とUSCARの間で行われた、1950年代の人口増加抑制と中絶の法的位置づけをめぐる優生保護法制定と「廃止」の交渉過程に見られる。琉球政府は、人口問題研究会や人口問題審議会の設置、家族計画普及の冊子や人口白書の刊行等を行い、中絶の合法化による「母性の保護」や受胎調節の普及等を必要性の根拠に、日本本土に倣う優生保護法制定を交渉している。USCARは、中絶の実質的合法化につながる同法案の内容を検討し、米国内外での予想される反応等に鑑み、同法「廃止」と消極的態度を維持している。第二に、米国施政権下の沖縄では、以降1960年代を通じて、家族計画に対する積極的な政策対応がとられなかったこともまた、その人口と生殖をめぐるグローバル・ポリティクスの一位相を構成している。USCAR側は、米国が「琉球人口の抑制を企図している」と解釈されるような公式見解をとらない」というスタンスで、沖縄の家族計画事業に公式に関わることを回避している。同時期のUSCAR広報誌には、沖縄の家族計画に触れるものはなく、少数ながら台湾や国際社会等での家族計画・出生抑制の状況に一部言及した記事が掲載されている。

- (4) 助産婦・公衆衛生看護婦や家族計画関連団体など沖縄の生殖に関する専門職集団のローカルな取組みと交渉過程については、1960年代の民間による家族計画普及の活動内容と展開過程にあられる。国際家族計画連盟(International Planned Parenthood Federation, 以下 IPPF) 西太平洋地域事務局、日本家族計画連盟、日本家族計画協会およびその関係機関・関係者からの経済的・技術的支援のもと、沖縄寄生虫予防協会や琉球政府関係者、マスメディア、産婦人科医、助産婦、公衆衛生看護婦等を構成員に、沖縄家族計画協会が設立、沖縄で受胎調節実地指導員の養成や受胎調節の実地指導が実施され、住民への家族計画の普及活動の一環として、同協会による沖縄家族計画普及大会の開催や機関紙『沖縄の家族計画』の発刊などが行われている。沖縄家族計画協会の関係者は、日本本土や韓国、香港、台湾、ロンドン等で開催された IPPF 主催の会議・指導者研修にも参加しており、60年代末には沖縄で IPPF 西太平洋地域会議が開催された。

- (5) 沖縄の人口と生殖する身体ジェンダー分析の一環として、当時の沖縄女性の生殖と身体に関する認識に焦点をあて、沖縄家族計画協会が1968年に実施した沖縄の既婚・有配偶女性を対象とする「第一回全琉家族計画の意識調査」から、60年代末の出生・中絶・避妊に関する意識と実態を把握した。第一に、沖縄の既婚女性の理想子ども数と希望子ども数は、全国値と比較して相対的に多い状況にある。第二に、中絶について、法的位置づけを正確に認識する者は4割に満たない。中絶の意識については、本土同様の傾向で「条件つきで認める」とする者が最多で6割を超える(表2(1))。中絶の実践については、沖縄は中絶手術の経験者の割合が相対的に少ない(表2(2))。第三に、家族計画については、「よいと

表2 中絶の意識と実態(沖縄1968年・本土1969年、%)

(1) 妊娠中絶への意見		
	沖縄	本土
認める	12.4	9.5
条件つきで認める	62.6	62.6
認めない	25.0	16.3
無回答	-	11.6
計	100.0	100.0
(2) 妊娠中絶手術の経験		
	沖縄	本土
うけたことがない	73.7	52.7
1回	18.1	20.5
2回	5.4	11.4
3回	2.1	4.1
4回	0.2	0.9
5回以上	0.5	0.6
無回答	-	9.9
計	100.0	100.0

出所: 当間重剛編『昭和44年版 沖縄の家族計画』, 沖縄家族計画協会, 1969年, 48頁, 80頁, 毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口 戦後50年の軌跡』, 毎日新聞社人口問題調査会, 2000年, 352-353頁より作成。
資料: 澤田(2019)。

表3 家族計画と避妊の意識と実態(沖縄1968年・本土1969年、%)

(1) 家族計画をどう思うか		
	沖縄	本土
よいと思う	81.0	84.6
どうでもよい	2.8	2.3
よくないと思う	2.2	1.5
考えたことがない・わからない	14.0	7.8
無回答	-	3.7
計	100.0	100.0
(2) 避妊の知識		
	沖縄	本土
実行できる程度に知っている	59.4	72.6
意味は知っているが実行したことはない	27.4	18.2
ぜんぜん知らない	13.2	2.1
無回答	-	7.0
総計	100	100
(3) 避妊の実行		
	沖縄	本土
現在実行している	35.9	52.1
前に実行したことがある	28.0	19.1
一度も実行したことがない	36.1	19.3
無回答	-	9.6
計	100.0	100.0

出所: 当間重剛編「昭和44年度版 沖縄の家族計画」; 沖縄家族計画協会、1969年、173頁、184頁、190頁、毎日新聞社人口問題調査会編「日本の人口 戦後50年の軌跡」; 毎日新聞社人口問題審議会、2000年、349-350頁より作成。
資料: 澤田(2019)。

思う」という回答が8割を超える(表3(1))。避妊の意識・知識については、沖縄は本土に比して普及しておらず、「実行できる程度に知っている」の回答者はおよそ6割となっている(表3(2))。避妊の実践・経験についても、沖縄は相対的に少ない傾向にあり、沖縄では、避妊を「現在実行している」と「一度も実行したことがない」の回答割合はほぼ同じ値を示している(表3(3))。

(6) 上記(3)(4)(5)が、米国施政権下の沖縄の人口と生殖のあり方に、当時の歴史的文脈を反映した日本本土および国際人口政策との関わり、グローバルな人口政策の歴史とローカルな文脈の相互作用のありよう、および女性の生殖と身体に関する認識の一位相を捉えた知見である。

- (7) 今後の課題として、第一に、沖縄の出生・生殖に関する資料の探索・収集と体系的整理が必要である。本土復帰前の沖縄の人口関連資料は移民やその家族に関するものが多く、出生・生殖関連の資料は体系的に整理されていないことがわかった。同時代の国際人口政策の文脈における沖縄関連の新資料の探索も必要となる。これら資料の体系的整理をふまえ、資料目録の作成なども今後の課題となるであろう。第二に、資料の散在・制約状況に注意を払いつつ、収集資料の精査と相互の関連付けによる先行研究および本研究成果の批判的・発展的検討を行うことも今後の課題となる。例として、USCAR による優生保護法案「廃止」の過程については、USCAR 部局間や年代での問題意識と対応の違いや政府間調整による同法案の内容の変化など、事実関係の確認と整理をふまえた批判的検証が必要である。琉球政府の政策的意図についても同様である。また、家族計画普及の活動と過程についても、分析の視座や焦点により解釈は異なるため、関連する諸アクターの活動に関する収集資料の丹念な分析が必要となる。第三に、本土復帰前の沖縄の人口と生殖に関する歴史的過程が、本土復帰後の沖縄の人口動向や家族変動とどのように関連しているのか。出生・生殖に注目した沖縄の人口・家族変動の復帰前から復帰後の通史的理解も課題である。第四に、人口研究・家族研究におけるアジアへの関心の高まりをふまえ、沖縄と同時代の日本本土を含む韓国や台湾など東アジア諸国・地域の人口・生殖関連政策および社会的対応との関係史的理解の可能性を探究することも必要であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 澤田佳世	4. 巻 55
2. 論文標題 書評 津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田巨孝編著『少子高齢時代の女性と家族 パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』（慶應義塾大学出版会・2018年）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 73-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤田佳世	4. 巻 67(4)
2. 論文標題 出生力と家族にみる沖縄 周辺化された人口・生殖をめぐる政治	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 400-414
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SAWADA, Kayo	4. 巻 10
2. 論文標題 Cold War Geopolitics of Population and Reproduction in Okinawa under US Military Occupation, 1945-1972	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 East Asian Science, Technology and Sociology: An International Journal	6. 最初と最後の頁 401-422
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 澤田佳世
2. 発表標題 戦後沖縄の「人口政策」
3. 学会等名 比較家族史学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

<p>1. 著者名 小島 宏、廣嶋 清志、高橋美由紀、太田素子、杉田菜穂、高岡裕之、豊田真穂、田間泰子、澤田佳世、守泉理恵、鈴木透、福島都茂子、小浜正子</p>	<p>4. 発行年 2019年</p>
<p>2. 出版社 日本経済評論社</p>	<p>5. 総ページ数 328</p>
<p>3. 書名 人口政策の比較史</p>	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----